

Morgan Stanley

WORLD WISE

モルガン・スタンレー
2006年度 アニュアル・レポート

株価上昇率

36%

希薄化後1株当たり
利益増加率

47%

純利益増加率*

44%

純収入増加率

26%

*上記は継続事業ベースの数字。非継続事業を含めたベースでは、
2006年度は希薄化後1株当たり利益は前年比55%増加、純利益は
51%増加。

World Wise – 2006年はモルガン・スタンレーの企業文化に根差した社員の努力の成果が開花し、好調な一年となりました。幅広い分野におけるグローバルな事業展開、市場への深い見識、そして顧客サービスにおける豊富な経験が功を奏し、目覚ましい業績を達成することができました。私たちは、世界のあらゆる金融市場で競争に勝ち抜き、より大きな成功を目指すと共に、今後も更なる主導的地位を確立すべく、将来に向けての投資を続けてまいります。金融業界を再形成する新たな市場、資産クラス、および革新的な発想へのアクセスや先見性が、ひいては株主の皆様との利益につながるものと考えています。

100,000

ENTREPRENEURS

10万強の起業家向けにマイクロ・ローン(小口融資)を行うことを目的とした過去最大規模の公債発行を率先して行いました。

地域社会への貢献

5,000万ドル：モルガン・スタンレー、当社の基金および社員による非営利団体への寄付は、全世界で約5,000万ドルに上りました。

1万人強のボランティア：6月に実施されたグローバル・ボランティア月間では、1万人以上もの社員が積極的に地域社会への貢献活動に参加しました。

30億ドル：温室効果ガス排出を削減するための炭素ガス排出対策や再建プロジェクト、およびその他のイニシアチブに対し、この先5年間にわたり30億ドルを投資することを約束しました。

45

MINUTES

グローバル・ウェルス・マネジメント部門と資産運用部門の連携により、活況を呈する中国 A 株市場において初の米国籍ファンドを僅か45分間で完売しました。

お客様のための目標達成

7,200億ドル：投資銀行部門では、7,200億ドル以上の M&A 案件を手掛け、取扱高(完了ベース)で欧州第1位、世界第2位に輝きました。¹

第2位：株式部門は、今年度、世界の IPO 案件上位10件のうち4件を手掛け、取引高においても第2位となりました。引受高の220億ドル以上を、ロシア史上最大規模の IPO 案件となった Rosneft および Sistema、2006年度の米国最大の IPO となった KKR Private Equity Investors、ならびに欧州史上最大の不動産 IPO となった GAGFAH の案件が占めています。¹

一日で110億ドル：債券部門では、史上最大規模となる米企業によるデビュー(第一回)債と転換社債の発行を同日中に手掛けることで、一日の引受高が110億ドルにも上るなど、今年度も画期的な債券取引を数多く取り扱いました。

¹ 出所：2006年度トムソン・ファイナンシャル (2007年1月2日時点)

業界第1位の実績を誇るコモディティ業務をはじめとし、住宅ローン、オルタナティブ投資、クレジットカード、エマージング・マーケットの各分野において主導的地位の拡充を図るため、8件のボルト・オン買収(買収企業の既存業務の拡充・強化を目的とした買収)案件を実行しました。

業務の確立

18億ドル：リスク・テイクを推進する方針の一環として、当社の自己資本のうち18億ドルを将来性の高いプリンシパル・インベストメント案件へ投資しました。

58種の新商品：再活性化を進める資産運用部門では、オルタナティブ投資、株式、債券分野において58もの新規ファンドならびに商品を開発しました。

586人の採用：更なる成長を実現するための重要戦略として、今年度はレバレッジド・ファイナンス、株式デリバティブ、住宅ローンおよびエマージング・マーケットを含む主要業務分野において、新たに586名の人材を採用しました。

36%

2006年度において当社株価は36%上昇しました。

株主価値の向上

339億ドル：2006年度は1株当たり利益(EPS)ばかりでなく、純収入も339億ドルと過去最高を記録しました。

49%：2006年度税引前連結利益は49%増の110億ドルとなりました。

5四半期：2006年度第4四半期には、5四半期連続で20%を超える株主資本利益率(ROE)を達成しました。

206億ドル：好調な株価を反映し、今年度の株主価値は新たに206億ドルも増加しました。

8

BOLT-ON ACQUISITIONS

55,000

EMPLOYEES

世界30カ国において102の言語を話す、5万5,000人以上の多様性に富んだ優秀な社員が顧客に対し様々な見解や意見、アドバイスを提供しています。

社員教育への投資

85%：マネージング・ディレクターならびにエグゼクティブ・ディレクターの新規採用を85%増やし、業務の更なる強化を図りました。

チーフ・タレント・オフィサー1名新設：優秀な人材の獲得、教育、そして長期にわたる雇用確保を目指し、人材に携わるグローバル統括責任職を新設しました。

1,500名の社員：コミュニケーションを向上するプログラムの一環として、社内上下関係を問わず様々なポジションに携わる1,500名以上もの社員が「オープン・ドア」セッションに参加し、マネジメント・コミッティーのメンバーと率直な意見交換を行いました。

株主の皆様へ

2006年はモルガン・スタンレーにとって極めて好調な一年となりました。過去最高の業績を記録したばかりでなく、リスク・プロファイルを改善し、更には当社の掲げる事業戦略を大きく前進させることができました。モルガン・スタンレーとしての誇り、情熱、起業家精神を新たにし、フランチャイズの活力を取り戻すことに成功したのです。

今年度はまた、株価上昇率36%を達し、大きな株主価値を生み出した年でもあります。2007年を迎えるにあたり、ディスカバーのスピノフをはじめ、事業成長のためのたゆみない計画遂行や、入念な計算のもと積極的にリスクを取っていく姿勢を通し、今後も一層の株主価値向上に努めてまいります。

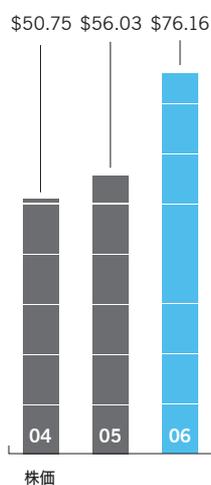
過去最高の業績達成

モルガン・スタンレーは2006年の堅調な市場環境をバネに、過去最高の通年収入および収益を記録しました。純収入は前年比26%増の339億ドル、継続事業利益は44%増の75億ドル、継続事業による希薄化後1株当たり利益は前年度の4.81ドルに対し47%増の7.09ドル、純利益は前年比で51%増、希薄化後1株当たり利益は55%増を達成しました。また、継続事業による普通株ベースでの年間収益率は23.6%と前年度の19%から上昇しました。

事業戦略計画で大きな進歩

今年は記録的な業績達成に加え、5年間で収益を倍増するという当社の事業計画を力強く前進させた年でもありました。社員一人ひとりの献身的な努力とコミットメントのもと、主要戦略の目標達成に向け、飛躍的な進展を遂げたのです。

- コモディティーやプライム・ブローカレッジなど、既に強固な主導的地位を確立している業務のみならず、先行する競合他社との差を縮めつつあるレバレッジド・ファイナンスや住宅ローン、株式デリバティブといった分野においても、当社のグローバルな営業基盤を活用し、大きく成長を遂げることができました。
- 株式ならびに債券業務では、リスクを調整しつつトレーディングによる増収を図り、またプリンシパル・インベストメントでは、業務拡大の一環として数々の有望な投資を行うことで、リスク管理を徹底しつつ積極的に自己資本を有効活用してきました。



- 資産運用やグローバル・ウェルス・マネジメントなど、これまで十分な投資がなされず、業績のふるわなかった業務に投資することで、今後の発展に向けた確固たる基礎を築くことができました。
- 主要業務での成長を促進し、且つ加速させるために数々のボルト・オン買収（買収企業の既存業務の拡大・強化を目的とした買収）を実行しました。FrontPoint Partners の買収ではオルタナティブ投資能力の拡充を図り、Saxon Capital 買収では住宅ローン業務を確立。また、TransMontaigne および Heidmar の取り込みにより、すでに世界有数のレベルにあるコモディティー業務を一層強化させることに成功しました。
- ドバイやイスタンブールに拠点を新設し、カタールでは業務免許を取得、中国ならびにロシアでは新たにシニア・マネジメントを迎え入れました。また、中国の南通銀行を買収することで、成長し続ける中国市場において基盤強化を図るなど、主要エマージング・マーケットにおける拠点や機能の拡充に努めました。

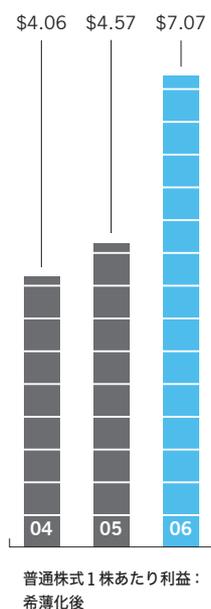
私たちは、この一年で築いた実績が当社の業務全体にわたり、結果として現れていることを確信しています。

法人・機関投資家向け証券業務における主導的地位拡大

堅調な業績を上げている投資銀行や M&A 業務ばかりでなく、株式、債券、プライム・ブローカレッジ、コモディティー業務における記録的な好業績が寄与し、2006年度の法人・機関投資家向け証券業務は前年比の収入が38%増、税引前利益が72%増と過去最高を記録しました。

レバレッジド・ファイナンス業務では、全ての商品において市場シェアを拡大し、2006年の5大ハイ・イールド債起債のうち3案件の主幹事を務めました。業界屈指の株式業務の基盤を生かし株式デリバティブ業務を更に強化し、前年比で収入をほぼ倍増させました。プライム・ブローカレッジ業務ではクロス・アセット商品の販売を開始し、顧客預り資産および純収入を15四半期連続で増加させることに成功しました。また、物的資産の管理を中心に、業界トップを誇るコモディティー業務の投資にも引き続き努めました。住宅ローン業務では、米国、欧州、アジアにおいてシニア・レベルの社員を多く採用し、ボルト・オン買収により、グローバルで一貫性のとれたフランチャイズの拡大を加速させました。

2007年も私たちは、レバレッジド・ファイナンス、株式デリバティブ、住宅ローン、プリンシパル・インベストメント、エマージング・マーケットなどの主要分野に対する投資を継続すると共に、法人・機関投資家向け業務全体のコストや利益率にも注視していきます。



グローバル・ウェルス・マネジメント業務の業績改善

グローバル・ウェルス部門は、新たな責任者を迎えたことでこれまでになかった勢いとフォーカスを取り戻し、長年にわたる業績の伸び悩みを打破する兆しを見せています。昨年2月以降、経営陣の見直しをはじめ、組織構造の効率化、営業チームの安定化および再活性化、そして採用教育プロセスの向上に努めると同時に、ファイナンシャル・アドバイザー向けの新給与体系を導入し、プラットフォーム、インフラストラクチャー、法律およびコンプライアンスに関する問題への取組みも引き続き行ってまいりました。更に、法人・機関投資家向け証券業務部門の資本市場グループとの連携も大幅に強化されました。

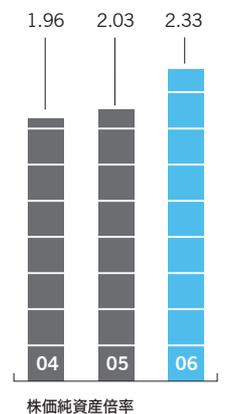
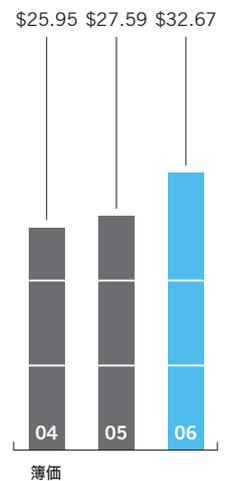
これらの変化がもたらした財政面での効果は一目瞭然です。純利益は3四半期連続増加、純収入も2006年に過去6年間における最高額を記録しました。同業務の利益率も2005年度半ばの2%から2006年度第4四半期は12%にまで劇的に向上し、ファイナンシャル・アドバイザーの生産性および新規顧客の純資産は第4四半期に過去最高となりました。また、富裕層向け業務では100万ドル以上の資産を有する顧客の割合が当部門の保有する顧客資産全体の69%を占めるようになり、着実に富裕層向けビジネスの拡大が進んでいます。目標達成に向けての課題はまだ多く残っていますが、いずれ高い収益性を誇る業界リーダーの地位を獲得できるものと確信しています。

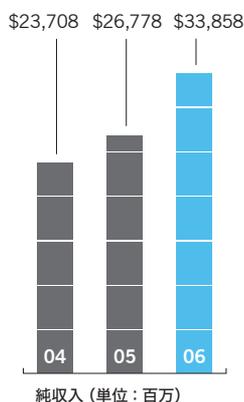
今後私たちは資本市場とオルタナティブ投資分野を中心に、革新的な新商品をお客様へ提供していく予定です。トップレベルの営業担当者やファイナンシャル・アドバイザーを配置することで、好調な銀行預金プログラムの進展を維持し、富裕層ならびに超富裕層向け業務の拡大に努めてまいります。

資産運用業務の成長に向けた基盤強化

過去数年間にわたり、堅調な利益率を維持しつつも、魅力的な成長機会を逃していた資産運用業務ですが、今後収益率を高め、成長を遂げるための確固たる基盤を形成する上で重要な進展が見られました。

2006年は、これまで欠けていた主要な指導的ポストに、社内外より経験豊富なエグゼクティブを登用することで、運用投資能力を更に強化するに至りました。また、新規メンバーの採用、数々のボルト・オン買収、第三者ヘッジファンド戦略投資や24種類の新規オルタナティブ投資商品の導入により、競合他社に遅れを取っていたオルタナティブ投資分野において、その機能を拡張しました。更に、プライベート・エクイティ業務をてこ入れするために同業務のマネジメント・チームを新たに任命し、インフラストラクチャー・ビジネスの基盤を形成しました。



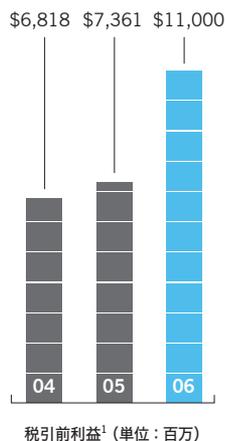


米国外における商品の販売ネットワークの強化をはじめ、中国・インドにおける営業の本格化を図るなど、今年も海外業務は更なる拡充の一步を辿りました。私たちの投資能力、新たな投資チーム、好調な「モルガン・スタンレー」および「ヴァン・キャンペン」ブランド商品、そして当社のグローバル性、これら全てを活用して開発した34種類の新商品を導入し、既存の商品群の幅を広げましたが、引き続き海外業務全般における投資実績の向上に全力を傾斜してまいります。

勿論、これらのイニシアチブが実を結ぶまで数年を要するかもしれませんが、長期的には、魅力ある大きな成長機会であると確信しています。今後もこれまで同様、資産運用業務への投資を継続し、ヘッジファンド、プライベート・エクイティおよび伝統的な資産運用商品に対するサービスを高め続けることで、法人・機関投資家や一般投資家の皆様に対し当社の評価や存在感を確実なものとし、資産運用分野における主導的地位の回復に努めます。

ディスカバー分離による成功に向けて

ディスカバー業務は、純収入43億ドル、税引前利益は前年度比72%増の16億ドルを達成し、2006年度通期で過去最高を記録できました。昨年はクレジット環境が引き続き良好であったことから、利益率や収益もその恩恵を享受しましたが、2007年度は通常の利益率に近づくと見込んでいます。なお、ディスカバー業務の更なる発展に向けた取組みも活発に行われました。



ディスカバーカードの全体利用額を増やし、中小加盟店を含めたより多くの加盟店契約会社と契約を結び、好調な米国カード業界における認知度を一気に高める一方で、署名式デビットカードを含む新商品を投入するなど、決済事業の進展を見据えた基盤の確立に努めました。海外の事業展開については、英国カード事業のGoldfishならびにLiverpool Victoriaを買収、日本最大のカード発行会社兼加盟店契約会社であるJCBや中米のCredomaticと新たに業務提携を結び、またChina UnionPayカードとの提携ではPULSE® EFT Associationネットワークでの同カードの利用が可能となりました。

当社の中核事業である証券業務のみならず、カード業務や決済業務も過去最高の業績を達成し、大きく勢いづいていることから、私たちは、モルガン・スタンレーとディスカバーがそれぞれ独立した、強い資本力を有する企業として今後の成長戦略に取り組むことが双方にとって最良であると判断し、2006年12月にディスカバーのスピノフ計画を発表するに至りました。今回の決定により、モルガン・スタンレーは株主の皆様に対する企業価値を高め、またディスカバー業務は強力なブランドを確立し、更なる事業規模拡大のチャンスを得ることになります。

¹ 継続事業の税引前利益
(非連結子会社ベース；損失、法人所得税、強制償還の対象となる優先株に対する配当、会計基準の変更などに伴う累積効果考慮前)

私たちは、ディスカバーが安定した独立企業になることと信じています。過去数年、税引前利益は堅調に推移し、信用度も向上、四半期毎の売上およびローンは共に伸び続けています。今後も、市場の変化に対応し、そこから生まれる数々のビジネス機会を掴んでいくために必要な柔軟性を今回の独立で獲得できると考えます。

モルガン・スタンレーの秘めた可能性を実現

2006年はモルガン・スタンレーにとって大変実りある年でしたが、多くの分野において改善の余地はまだ残されています。グローバル・フランチャイズに秘められた可能性を最大限に導き出すには、長期的なコミットメントに基づく、数年間にわたる継続的な努力が求められるでしょう。

私たちは、その可能性を現実のものとし、株主価値を築き上げるべく必要な投資を今後も惜しみません。また、事業戦略を導入し、ビジネスを形作る力強いトレンドに乗ることができるよう柔軟な姿勢も堅持してまいります。モルガン・スタンレーの社員の資質、仕事に対するコミットメント、そして献身的な業務姿勢に加え、株主の皆様より変わらぬご支援を賜ることで、今後新たな成功を掴み、発展していくことができるものと確信しております。



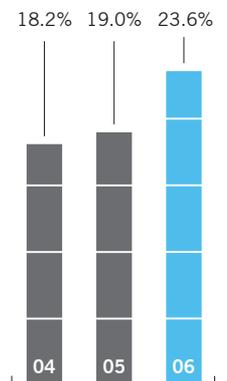
会長 兼 最高経営責任者

ジョン J. マック

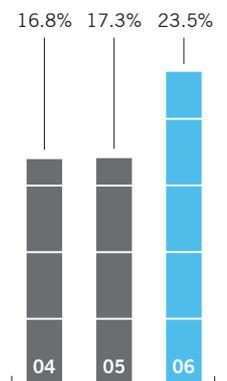
2007年2月1日



左よりゾーイ・クルーズ（共同社長）、ロバート W. スカリー（共同社長）、ジョン J. マック（会長 兼 最高経営責任者）



継続事業による
平均普通株式収益率



平均普通株式収益率

表は全て各年度末（2004、2005、2006各年11月30日）時点でのデータによる

主要財務データ

抜粋財務データ

(1株当たりデータを除き、単位は100万ドル)

決算年度	2006	2005	2004	2003	2002
損益計算書：					
収入：					
投資銀行	\$ 4,755	\$ 3,843	\$ 3,341	\$ 2,440	\$ 2,478
自己売買：					
トレーディング	11,738	7,365	5,510	6,262	3,521
投資	1,669	981	607	110	(25)
委託手数料	3,810	3,363	3,264	2,887	3,191
手数料：					
資産運用、販売および管理	5,288	4,958	4,473	3,814	4,033
取扱い加盟店およびカード会員	1,167	1,323	1,317	1,377	1,421
サービシング	2,338	1,609	1,921	1,922	2,032
受取利息および配当	45,216	28,175	18,584	15,738	15,876
その他	570	464	324	226	399
総収入	76,551	52,081	39,341	34,776	32,926
支払利息	41,937	24,425	14,707	12,693	12,515
消費者ローン貸倒引当金	756	878	926	1,266	1,337
純収入	33,858	26,778	23,708	20,817	19,074
支払利息を除く費用：					
給与および手当	14,387	11,313	9,853	8,522	7,910
その他	8,471	8,355	7,037	6,135	6,070
リストラおよびその他の費用	—	—	—	—	235
9.11 関連正味受取保険金	—	(251)	—	—	—
支払利息を除く費用合計	22,858	19,417	16,890	14,657	14,215
継続事業の税引前利益					
(非連結子会社の損失、法人所得税、					
強制償還の対象となる優先株に対する配当、					
会計基準の変更に伴う累積効果考慮前)					
	11,000	7,361	6,818	6,160	4,859
非連結子会社の損失	228	311	328	279	77
法人所得税	3,275	1,858	1,856	1,707	1,625
強制償還の対象となる優先株に対する配当	—	—	45	154	87
継続事業の税引後利益					
(会計基準の変更に伴う累積効果考慮前)					
	7,497	5,192	4,589	4,020	3,070
非継続事業：					
非継続事業の税引前損失	(42)	(486)	(172)	(393)	(138)
法人所得税の戻入／(繰入)	17	184	69	160	56
非継続事業の税引後損失	(25)	(302)	(103)	(233)	(82)
会計基準の変更に伴う累積効果	—	49	—	—	—
純利益	\$ 7,472	\$ 4,939	\$ 4,486	\$ 3,787	\$ 2,988
優先配当額	\$ 19	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
普通株式に帰属する利益 ¹	\$ 7,453	\$ 4,939	\$ 4,486	\$ 3,787	\$ 2,988

決算年度	2006	2005	2004	2003	2002
1株当たりデータ					
普通株式1株当たり利益：					
継続事業の希薄化前利益					
(会計基準の変更に伴う累積効果考慮前)	\$ 7.40	\$ 4.94	\$ 4.25	\$ 3.74	\$ 2.84
非継続事業による損益	(0.02)	(0.29)	(0.10)	(0.22)	(0.08)
会計基準の変更に伴う累積効果	—	0.05	—	—	—
希薄化前利益	\$ 7.38	\$ 4.70	\$ 4.15	\$ 3.52	\$ 2.76
希薄化後の普通株式1株当たり利益：					
継続事業の希薄化後利益					
(会計基準の変更に伴う累積効果考慮前)	\$ 7.09	\$ 4.81	\$ 4.15	\$ 3.66	\$ 2.76
非継続事業による損益	(0.02)	(0.29)	(0.09)	(0.21)	(0.07)
会計基準の変更に伴う累積効果	—	0.05	—	—	—
希薄化後利益	\$ 7.07	\$ 4.57	\$ 4.06	\$ 3.45	\$ 2.69
普通株式1株当たり簿価	\$ 32.67	\$ 27.59	\$ 25.95	\$ 22.93	\$ 20.24
普通株式1株当たり配当	\$ 1.08	\$ 1.08	\$ 1.00	\$ 0.92	\$ 0.92
貸借対照表およびその他の経営データ					
総資産	\$1,120,645	\$ 898,523	\$ 747,334	\$ 602,843	\$ 529,499
純消費者ローン残高	24,173	22,916	20,226	19,382	23,014
総資本 ²	162,134	125,891	110,793	82,769	65,936
長期借入金 ²	126,770	96,709	82,587	57,902	44,051
自己資本	35,364	29,182	28,206	24,867	21,885
自己資本利益率	23.5%	17.3%	16.8%	16.5%	14.1%
平均普通株式および同等の株式数 ¹	1,010,254,255	1,049,896,047	1,080,121,708	1,076,754,740	1,083,270,783

¹ 希薄化前普通株式1株当たり利益の算出に使用。

² 1年以内返済予定長期借入金を除き、キャピタル・ユニット、キャピタル・トラストに対して発行された劣後債を含みます。

株主情報

普通株式

モルガン・スタンレーの普通株式は、ニューヨーク証券取引所に上場されています。

取引所のティッカー・シンボル：MS

独立監査人

Deloitte & Touche LLP
Two World Financial Center
New York, NY 10281
(212) 436-2000

株式名義書換代理人

株式直接購入、配当再投資プログラム (DRIP)、住所変更、配当小切手、株券の紛失、株式の所有権、その他の事務管理上の事項については、以下にご連絡ください。

Mellon Investor Services LLC
P.O. Box 3315
South Hackensack, NJ 07606-1915
Tel (米国) : (800) 622-2393
Tel (米国外) : (201) 680-6578
ウェブサイト : www.melloninvestor.com

年次株主総会資料の電子配信

年次株主総会および議決権行使に関する資料は、郵送に代わり、インターネットで入手いただけます。株主名簿上の株主の方は、以下にアクセスしてください。

ウェブサイト : www.melloninvestor.com

職場における機会均等

モルガン・スタンレーは、採用、雇用、トレーニング、昇進などにおける差別の排除と、すべての社員に対する機会均等の実現に真剣に取り組んでいます。当社の「Diversity Report (多様性報告書)」および EEO-1 報告書に関する詳しい情報については、以下にご連絡ください。

Marilyn F. Booker, Managing Director,
Global Head of Diversity
Morgan Stanley
750 Seventh Avenue
New York, NY 10019
電子メール : diversity@morganstanley.com

政治的貢献

モルガン・スタンレーは、コーポレート・ガバナンスを実現すべく適切な方法で、法律上の要件に従い、政治的貢献活動を行うべく尽力しています。当社の「Corporate Political Contributions Policy Statement (政治的貢献に関する方針)」はウェブサイト (www.morganstanley.com) に掲載されています。

また、最新の「Corporate Political Contributions Disclosure Statement (政治的貢献に関する報告書)」については、以下にご連絡ください。

Morgan Stanley
Government Relations
401 9th Street, N.W., Suite 650,
Washington, DC 20004

インベスター・リレーションズ (IR)

当社に関する情報をご希望の証券アナリスト、ポートフォリオ・マネージャー、金融機関の方は、以下にご連絡ください。

IR オフィス Tel: (212) 762-8131

当社に関する情報および「フォーム 10-K に基づく Annual Report (年次報告書)」については、当社ウェブサイト (www.morganstanley.com) をご覧いただくか、以下にご連絡ください。

Tel: (800) 622-2393

カスタマー・サービスの電話番号

グローバル・ウェルス・マネジメント業務

Branch Office Locator and General Information:
(877) 937-6739
Client Advocate: (866) 227-2256
(clientadvocate@morganstanley.com)
Active Assets Account Client Services:
(800) 869-3326

資産運用業務

Morgan Stanley Family of Funds:
(800) 869-6397
Morgan Stanley Institutional Funds:
(800) 548-7786
Morgan Stanley Closed-End Funds:
(800) 221-6726
Van Kampen Funds:
(800) 341-2911

ディスカバー・ファイナンシャル・サービス

Discover Card Services:
(800) 347-2683

John J. Mack
Chairman of the Board and
Chief Executive Officer

Roy J. Bostock
Chairman
The Partnership for a
Drug-Free America

Erskine B. Bowles
President
The University of North Carolina

Howard J. Davies
Director
London School of Economics
and Political Science

C. Robert Kidder
Chairman and CEO
3Stone Advisors LLC

Donald T. Nicolaisen
Former Chief Accountant
U.S. Securities and Exchange Commission

Charles H. Noski
Former Vice Chairman of the Board
AT&T Corporation

Hutham S. Olayan
President and Chief Executive Officer
Olayan America Corporation

Charles E. Phillips, Jr.
President and Director
Oracle Corporation

O. Griffith Sexton
Adjunct Professor of Finance
Columbia Business School
Visiting Lecturer
Princeton University

Dr. Laura D'Andrea Tyson
Professor of Economics and Business
University of California, Berkeley

Dr. Klaus Zumwinkel
Chairman of the Management Board
Deutsche Post AG

Walid A. Chammah
Head of Investment Banking

Jonathan Chenevix-Trench
Chairman, Morgan Stanley International

Zoe Cruz
Co-President

Thomas V. Daula
Chief Risk Officer

James P. Gorman
President and COO, Global Wealth Management

David W. Heleniak
Vice Chairman

Roger C. Hochschild
President and COO, Discover Financial Services

Jerker M. Johansson
Co-Head of Institutional Sales and Trading

Gary G. Lynch
Chief Legal Officer

John J. Mack
Chairman and CEO

Alasdair G. Morrison
Chairman, Morgan Stanley Asia

Eileen K. Murray
Head of Global Operations and Technology

David W. Nelms
Chairman and CEO, Discover Financial Services

Thomas R. Nides
Chief Administrative Officer and Secretary

Linda H. Riefler
Chief Talent Officer

Hans J. Schuettler*
CEO, Morgan Stanley Asia

Robert W. Scully
Co-President

Neal A. Shear
Co-Head of Institutional Sales and Trading

David H. Sidwell
EVP and Chief Financial Officer

Cordell G. Spencer
Deputy Head of Investment Banking

Owen D. Thomas
President, Asset Management

* 2007年にマネジメント・コミッティーのメンバーに就任

世界の拠点

Worldwide Headquarters

New York
1585 Broadway
New York, NY 10036
United States
Tel (212) 761-4000

Amsterdam
Rembrandt Tower, 11th Floor
Amstelvein 1
1096 HA Amsterdam
The Netherlands
Tel (31 20) 462-1300

Athens
18 Valaoritou Street
Athens 10671
Greece
Tel (30 210) 364-0468

Bangkok
29F, The Offices at Centralworld
999/9 Rama I Road
Pathumwan, Bangkok 10330
Thailand
Tel (66 2) 207-2323

Beijing
Unit 2902-05
29/F China World Tower II
China World Trade Center
No. 1 Jian Guo Men Wai Dajie
Beijing 100004
People's Republic of China
Tel (86 10) 6505-8383

Budapest
Mathematical Modelling Centre
Deak Ferenc u. 15
1052 Budapest
Hungary
Tel (36 1) 881-3400

Buenos Aires
Avenida Alicia Moreau
de Justo 740
2do. Piso, Oficina 6
1107 Buenos Aires
Argentina
Tel (54 11) 4349-0700

Calgary
First Canadian Centre
350 7th Avenue SW
Suite 2800
Calgary, Alberta T2P 3N9
Canada
Tel (403) 509-1022

Dubai
The Gate, Level 5, West Wing
PO Box 506501
Dubai, UAE
Tel (971 0) 4 363-4800

Frankfurt
Jungthofstrasse 13-15
60311 Frankfurt
Germany
Tel (49 69) 2166-0

Geneva
12 Place de la Fusterie
CH-1211 Geneva
Switzerland
Tel (41 22) 319-8000

Glasgow
The Cerium Building
55 Douglas Street
Glasgow G2 7NP
Scotland
Tel (01 41) 245-8000

Glasgow
Lanarkshire Operations Centre
3 Hunt Hill
Orchardton Woods
Cumbernauld, Glasgow G68 9LL
Scotland
Tel (44 123) 679-7800

Hong Kong
30th Floor, Three Exchange Square
Central
Hong Kong SAR
Tel (852) 2848-5200

Johannesburg
TA Centre, 1st Floor S.W. Wing
160 Jan Smuts Avenue
Rosebank 2196 Johannesburg
South Africa
Tel (27 11) 507-0800

London
25 Cabot Square
Canary Wharf
London E14 4QA
United Kingdom
Tel (44 20) 7425-8000

Luxembourg
6B, Routes de Trèves
L-2633 Senningerberg
Luxembourg
Tel (35 2) 34646-1

Madrid
Serrano
55 28006 Madrid
Spain
Tel (34 91) 700-7200

Melbourne
Level 53
101 Collins Street
Melbourne, Victoria 3000
Australia
Tel (61 3) 9256-8900

Mexico City
Andrés Bello 10, 8 Piso
Colonia Polanco 11560
México, D.F.
Tel (52 55) 5282-6700

Milan
Palazzo Serbelloni Corso Venezia
16 20121 Milan
Italy
Tel (39 02) 763-31

Moscow
Ducat Plaza II
7 Gasheka Street
Moscow 123056
Russia
Tel (7 495) 589-2100

Mumbai
Forbes Building 4th & 5th Floors
Charanjit Rai Marg
Fort Mumbai 400 001
India
Tel (91 22) 2209-6600

Munich
Prannerstrasse 10
80333 Munich
Germany
Tel (49 89) 5177-0

Paris
61, rue de Monceau
75008 Paris
France
Tel (33 1) 4290-7000

Rome
Via Cristoforo Colombo 80
00147 Rome
Italy
Entrance in Largo Fochetti 30
Tel (39 06) 57080-1

São Paulo
Avenida Presidente Juscelino
Kubitschek,
50 / Floors 07 & 08
São Paulo, 04543-000
Brazil
Tel (55 11) 3048-6000

Seoul
22nd & 23rd Floors
Hungkuk Life Insurance Building
226, Shinmunro 1ga, Chongro-Gu
Seoul, Korea 110-061
Tel (822) 399-4819

Shanghai
Suite 700B, 7th Floor, West Wing
Shanghai Center
1376 Nanjing Xi Lu
Shanghai 200040
People's Republic of China
Tel (86 21) 6279-7150

Singapore
#16-01 Capital Square
23 Church Street
Singapore 049481
Tel (65) 6834-6888

Stockholm
Hovslagargatan 5A
111 48 Stockholm
Sweden
Tel (46 8) 6789-600

Sydney
Level 38, Chifley Tower
2 Chifley Square
Sydney, NSW 2000
Australia
Tel (61 2) 9770-1111

Taipei
22nd Floor, Taipei Metro
207 Tun Hwa South Road, Sec. 2
Taipei 106
Taiwan
Tel (886 2) 2730-2800

Tel Aviv
Millennium Tower, 19th Floor
17 HaArba'ah Street
South Kiryah
Tel Aviv 64739
Israel
Tel (97 23) 623-6300

Tokyo
Yebisu Garden Place Tower
4-20-3 Ebisu, Shibuya-ku
Tokyo 150-6008
Japan
Tel (81 03) 5723-5000

Toronto
BCE Place, 181 Bay Street
Suite 3700
Toronto, Ontario M5J 2T3
Canada
Tel (416) 943-8400

Zurich
Bahnhofstrasse 92
CH-8023 Zurich
Switzerland
Tel (41 44) 220-9111

Locations coming soon

Istanbul, Turkey

Jakarta, Indonesia

Doha, Qatar

**Zhuhai, People's Republic
of China**

2006年度の詳しい財務データにつきましては、「フォーム10-Kに基づく Annual Report (年次報告書)」をご覧いただくか、当社ウェブサイト (www.morganstanley.com) にアクセスしてください。

本文はモルガン・スタンレーの2006年度英語版アニュアル・レポートの和訳です。本文と原文に相違がある場合は、原文が優先します。

MORGAN STANLEY
1585 Broadway
New York, NY 10036-8293
(212)761-4000
www.morganstanley.com

日本における連絡先
〒150-6008
東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー
Tel: (03) 5424-5000 / (03) 5723-5000
www.morganstanley.co.jp

